

津波復興拠点整備事業まちづくりワーキンググループ 第2回 議事要旨

平成24年11月14日（水）午後1時30分～3時50分

市役所 1階 第一会議室

1. 開会（事務局）	
2. あいさつ（副市長）	
3. 議事録の確認	
事務局	・ 議事録は、委員各位にご確認いただき、市のホームページに掲載する。意見修正等があれば、事務局に連絡してほしい。
久場清弘委員	・ 前回記録の2点目の「一日も早い事業再開への思いが強い」の前に、「商業者は」を追加してほしい。
4. 資料説明（事務局）	
5. 意見発表	
委員名	意見
新沼信男委員	・ 環境未来都市の実現を目指すということなので、海側市街地では、電線類の地下埋設をして電柱を解消してほしい。 ・ 道路が広くても、自動車での避難が発生するため、避難者の道路の横断をどうするか、という問題がある。交差点に、仙台駅のようなデッキの自由通路を設置したらよいと思う。陸前高田市でも自動車での避難を検討しているので、整備は必要である。 ・ 防災の考え方については、JRの嵩上げ5mをもとにして検討しているので、よいと思う ・ 駅を中心に訪れる観光客、自動車で訪れる人は駅に集まってくるので、駅周辺に駐車場が必要。市内のタクシー台数は120～130台あり、駅周辺で待機しているので、対応を考える必要がある。
平野智美委員	・ デイサービス機能は、高齢者等が多く集まるので、いったん被災した場所に確保しなくてもよいのではないか。避難をどうするかという問題があり、どんなに万全でも想定外の災害は起きる。多目的スペースとして、希望する人が利用できれば十分ではないか。高齢者施設の機能を設ける必要はないと思う。 ・ 妊娠中のマタニティ用品を買える店がなく、苦労した。求めるものが少なく、盛岡市や北上市、ネット通販で入手した。被災後はマタニティ用品を扱う店がなく、妊婦さんが苦労している。ベビー用品も扱う店がないので、出店してほしい。
角田副市長	・ 災害危険区域に指定されると、福祉施設等は建築できなくなる。このイメージ図と食い違いが生じている。
事務局	・ 庁内で災害危険区域指定と区域内の建築物の制限の案について、説明しているところである。その内容とイメージ図とは整合していないので、ご容赦いただきたい。
伊勢徳雄委員	・ 資料3ページの避難誘致圏であるが、拠点区域周辺は幅員20mの道路が整備されるので、避難ルートは示されている。だが、震災当日は、国道45号が渋滞した。土地区画整理事業では、時間的な課題があり、国道整備に着手できないことは理解できるが、国道との交差点で避難の流れが止まってしまう。歩行者と自動車の、避難時の経路の分離も問題になってくると考える。 ・ 拠点エリアからの避難は、徒歩を想定しているが、集客のための自動車利用は多く、どうしても自動車での避難となる。国道との交差がスムーズにできる方法が必要である。 ・ 津波復興拠点には、コンセプトをもった検討が必要である。エリア一体がまとまりがあり、共通のイメージで施設整備ができるとよい。 ・ 被災した事業所にとっては、ハード整備は負担が大きいので、行政でハード整備をして、テナントで商売を行う。そうすれば、事業者が撤退しても、新規の事業者を募集することも考えられる。

伊東修委員	- 被災したところからの避難については、縦方向に山側に逃げればこわくないのではないかと。しかし、最終的にどこに逃げればよいか、自動車が止まらずに、ここまで走ってくださいという場所を決めて、広く避難場所を整備してほしい。商店街も、住民も、多くの人が、個別面談時に公園を要望した。広々とした避難場所が、公園として整備できないかという思いもあるので、市の考え方を教えてほしい。 「道の駅」のような施設で、海に特化して大船渡らしい施設として整備していけないか。 - 市各課に相談することも多いが、担当する複数の課にそれぞれ相談するのではなく、中心となる課を一本化してもらいたい。
伊藤怜子委員	- どのくらいのスペースか示されてないので、各機能の空間についてイメージできない。 - ある任意団体が、災害前に河川敷で防災訓練があり、交代でスタッフが参加した。災害後、ボランティアを市に申し出たが、自宅待機を言い渡され、役に立たなかったのがくやしかったとのことだった。 - 災害時に困ったこととして、赤ちゃんに泣かれること、おむつやミルクに困った、とのアンケート結果を聞いている。避難所となった公民館でも高齢者に目がいて、妊婦や赤ちゃんづれは遠慮して声を出せない状況だった。赤ちゃんが泣くと母親も疲れて不安になるので、ケアは大事である。 - 子育ては24時間の仕事であり、災害に係らず支援の拠点として、母親がほっとする空間があるとよい。親子で話ができて、愚痴をこぼしたりできる場があると、和やかに子育てできると思う。 - 母乳は重要であるが、そばにいて教えなければわからない若いママも多い。母乳推進は災害時にも対応できる。盛小学校では、新生児室を作って、大船渡病院の産後の母親を受け入れてケアした。お湯も水もないが、ミルクは多くあり、母乳の力に救われた。親子が一体となって乗り越えられる。母乳のトラブルもなく、1ヶ月無事にすごして帰宅した。大船渡病院では母乳トレーニングをしてくれていたのがよかった。
植村公一委員	- 商業・業務の機能として、開業当初から成り立つ商業環境形成が重要。何人の方が、どのくらいのスペースで店を作るか、の需要を早期に把握することが必要である。 - 大船渡の強みである、魚を食べたり買ったりする場所、ホテルなども必要である。 - 約3割の住民が、戻って住み続けたいという意向を持っていると聞いている。店舗の上に住居があったほうが、賑わいが出るので、拠点内で対策を検討すべきである。 - 再生エネルギーの活用については、太陽光発電所の基地を整備し、約30%の電力を賄うことを検討している。マイクログリッドシステムをこの規模で構築するのは、全国発の試みとなる。道路整備でも、直流の街路灯システムを提案したい。 - 木質バイオマスを、熱源の供給システムとして設置したい。 - 防災機能に留意した、地域包括システムの構築が必要で、高齢になっても安心して住める住環境整備、バリアフリー整備を進めることが重要である。在宅医療・介護の先進事例を構築することになり、高齢者が、おのずとまちの中で運動できる仕組みを検討したい。 - 大船渡の特徴である美しい建物、まちづくりが重要。気仙の木造住宅、気仙の商店のまちなみづくりが考えられる。
金野寿江委員	- 震災当日は立根小学校に避難し、帰宅できなくて2泊した。トイレが一番困った。子供用で和式だと、高齢者が使えない、ポータブルトイレもあったが、高齢者はトイレをがまんしていた。高齢者が安心して避難できる体制を作ってほしい。 - デイサービスは1事業所しか参入できないので、利用者が限定されてしまう。利用者は自宅とデイサービスや病院を往復する生活で、知人との交流がなくなっている。事業所同士、異なるデイサービスの利用者が、相互に交流できるスペースになってほしい。 22歳の息子は、市外に遊びに行く。盛岡市にあるような総合的なアミューズメント施設や映画館が、大船渡にはない。大船渡にあれば、若い人も大船渡に集まってくる。若い世代も大船渡に足を運ぶまちづくりがよい。24時間、灯が消えないまちが理想。

久場清弘委員	・ 商工会議所で検討されている内容を前回紹介した。補足と次の展開を提案したい。 ・ 駅を中心とした施設配置、軸の設定であるが、商業施設が3箇所に分けることを想定した理由を教えてください。 ・ 駐車場と商業施設のバランスの、判断材料を教えてください。施設利用者数と駐車台数に食い違いがあるので、駐車台数にあわせた利用者数の設定が必要である。 ・ 道の駅の事業者、商業施設事業者が誰かを決めて、検討すべきである。市が全体を運営するのはむずかしいため、土地の分譲が前提となると、大型店の誘致が難しくなる。土地を購入できる事業者は限られる。商業施設は事業期間が短いため、事業者は内装費程度しか当初は出資できない。「道の駅」が想定されている広い土地を購入して事業を成立させるには、かなり大変である。 ・ 駐車場は、商業施設にあった規模が必要である。商業施設が共同で駐車場確保する場合は、公共的な役割が強くなるため、公共運営できるかがキーとなる。 ・ 須崎川から南の商業施設のブロックと、駅前のブロックの間の20m幅員の道路は坂道になるので、沿道の土地利用にとっては差し障りがある。道路側からのアクセスは、避難時には活用できる道路ではあるが、階段等で上り下りすることも発生するため、南北の軸の形成は難しい。土地の中で盛土すると、土地がつかいにくくなる。 ・ 商業集積を1箇所にまとめる発想とすると、須崎川から南のブロックに集積することが考えられる。どのように商業施設で埋めていくか、どのくらい土地を買える事業者がいるかを検討する必要がある。 ・ 駅前のブロックの土地も賃貸にならないか。大型店を配置できないか。大型店周辺に商業集積を図る場合、駅前の商業集積は、どのような位置づけになるかなどを検討してほしい。 ・ 観光客に対しては、道の駅は対応できるが、従前事業者が進出できるかが問題となる。週末主体の観光商売は厳しく、平日も集客できるビジネスでないと、事業者は生活できない。 ・ 南側に拠点区域を拡大し、大型店を含めた商業集積について、検討してほしい。その場合、土地は賃貸で検討してほしい。事業費は国が負担するが、賃貸としての活用は可能である。市が民間から買い上げ、整備後に民間に分譲することが原則ではあるが、市有地の場合は、市が管理する仕組みになっている。賃貸であれば、駐車場も事業者が管理・負担することも可能であるので、道筋を検討してほしい。 ・ 道の駅を想定するなら、駅に近いほうに配置するほうがよい。平日は駅利用者が駐車場を利用するパーク＆ライドの利用の位置づけが可能となる。週末は道の駅として利用すれば、駅と道の駅をセットにできるのではないかな。
佐々木輝昭委員	・ 避難については、国道45号の拡幅が必要である。 ・ 避難路となる道路と国道45号との交差部に、避難のための大型の歩道橋を整備してほしい。花火大会の時には、何万人も人が集まる。消防署や消防団で警備する、どこに避難させるかが問題になった。大きな避難用の歩道橋を数箇所、避難路上に整備すれば、山側の避難目標物にもなる。地理に不案内でもわかることが必要である。 ・ ヘリコプターの離着陸には、直径17m以上の空地が必要である。ヘリコプターの重量は約7tということなので、それにあった構造物とする必要がある。 ・ 津波防災拠点施設の避難場所機能は、避難タワーであると思うが、有効であると思う。 ・ 福祉施設については、平野委員の意見と同様である。 ・ 観覧車などを設ける意見が、前回のワーキングで提案されたが、屋上への観覧車の設置はヘリコプターの支障になるので、別の場所に設置してほしい。また、ヘリコプターの離着陸のため、拠点施設の周囲に高い建物は無いほうがよい。

志田 寿委員	・ 国道 45 号が避難上の問題となる。津波復興拠点区域内は問題ないが、渋滞したらどうするかが課題である。 ・ 自動車での避難が、市街地内、海側から発生するが、自動車を収容できる広い場所がない。今回の災害では、末崎町、陸前高田市方面が渋滞した。加茂神社から永沢は、国道 45 号しか道路がないため、迂回道路を山側に整備する、三陸自動車道に大船渡病院付近から入れるようにするなど、自動車が国道 45 号に集中しない方法を検討してほしい。 ・ 自動車も財産で、商店街で仕事している人も自宅が心配で、どうしても自動車を使うことになる。渋滞しない方法を検討してほしい。 ・ 照明もできるだけたくさん整備して、避難に向けた対応をしてほしい。 ・ JR から山側の市街地の避難計画は、まだできていないと思うので、それもふまえて海側の計画も検討することが必要である。 ・ 水産加工場等の予定地は、業者の車両もかなり入ってくる。商用の車両の避難経路を含めた検討が必要である。
白土美都委員	・ 南三陸町の総合防災庁舎のように、いかにも安全に見える施設を建てると、想定以上の津波が来た際に大変なことになるので、必要最小限のスペースと物資等を確保すればよいと考える。 ・ 被災前は、大型店を中心として店舗が集積してきた市街地だったが、今後もそのようなまちでよいと思う。今回の計画の商業施設は分散して配置されている。高齢者が多くなる中で、あちこちに自動車を止めて利用するように見えるので、一箇所に集約したほうがよい。 ・ 須崎川の桜並木であるが、花のある所に人が集まるので、エリア全体を花の名所にすれば、もっと人が集まると思う。
鈴木宏延委員	・ 地域防災計画の改訂を進めており、避難所の検討をしているところである。 ・ 浸水することを前提とすると、津波復興拠点が立地する場所は安全ではないので、迅速に避難できる環境を整備することが必要になり、避難が対策の軸となる。 ・ 今回の災害では、想定をこえる被害が発生しているため、想定外の被害を前提とした対策を検討する必要がある。 ・ 避難の原則的な考え方として、段階的に高台に避難すること、目標地点を JR 踏切とすること、災害の状況に応じて避難することは、妥当と考える。ただし、要援護者が高台に避難するためには、時間的な課題があるため、検討が必要である。 ・ 浸水区域内に避難場所機能を持たせることになるので、身体的、時間的に余裕のない人が津波防災施設に避難する考え方となる。そのため、避難場所として大きなスペースは必要なく、備蓄も最低限として周知すればよいと思う。 ・ 国道 45 号との交差点部での自動車避難の課題は、他の委員の皆さんの指摘どおりである。ハード整備が必要な課題であるため、極力、徒歩避難の徹底を周知していきたい。 ・ 津波防災施設は応急活動の拠点となっているが、浸水区域にあることから、あくまで避難所としてしか活用できないのではないかな。 ・ ペDESTリアンデッキが浸水しない高さとなっているが、デッキ自体が安全と誤解されない表現にしたほうがよい。 ・ 避難誘導標識の整備によって、環境は整えられる。災害発生情報を伝えて避難行動をとってもらうことが第一なので、避難に対する意識の醸成も含めて啓発すれば、安全は確保できると思う。 ・ 内陸にあるような大型店舗を大船渡に誘致しても、継続した商業活動ができるかについては、疑問を持っている。撤退することもあるので、地域に根ざした、生業として商業活動している事業所を視野に入れたほうがよい。 ・ 被災を活かした形、災害資料の展示、防災研修できる施設を入れたほうが、内外から人が集まるのではないかな。
鈴木佑典委員	・ B R T は仮設で、鉄道の本復旧を行うなら、J R 線との踏切をどうするかについて、避難道路を整備する際に検討する必要がある。 ・ 津波はいつくるかわからないので、災害発生を考えて検討する必要がある。 ・ 山側とのつながりがあっての海側市街地なので、関係づけながら検討する必要がある。 ・ 避難の方法、避難する道路の周知、誘導・指示も大事である。県道を下船渡方向に行って避難できた人もいるので、避難誘導も検討す

	る必要がある。 ・ 大型客船に係る施設も設置することも必要である。駐車場なども必要である。 ・ 全ての人が15分で避難するには、人の支援も必要で、ソフト面での指導、避難支援などの教育も重要である。マニュアルではうまくない。実際の状況に照らした訓練が必要である。人間関係の教育も考えて、避難誘導を考える必要がある。 ・ 道の駅は大船渡にもできればよいと思うが、土地の取得の問題がある。山側の人たちが復興について話し合ったときも、土地の広さによって所有者の考え方が異なっていた。ひとつにまとめるのはむずかしいと思う。ひとつにまとめるにはどんな方法があるか、熱意をもって納得できる動きをしないと、相手の心も動かせない。 ・ 5世帯の合意形成で高台移転ができるが、海側の事業者は、高台に自宅を持っていて、海側は店舗だけという場合も多い。5世帯がまとまって移転することもむずかしいという声もある。 ・ 小さなことも関係づけながら企画していく必要がある。早く実現できればよい。中途半端にならない、夢のある計画になるとよい。
炭釜秀一委員	・ 全ての人が確実に避難できるという目標に向けて、多種多様な人の避難に向けた標識、誘導灯、複数のルート整備が必要である。 ・ 観光地のラーメンマップのような、避難の視点でまちを歩き、観光にもつながるマップを作成すると、商業振興も図れるのではないかと、タイアップする方法を考えた。 ・ 昔の大船渡商店街の屋根のように、雨天でも利用できる全天候型への対応が必要である。 ・ 多種多様な店が一箇所に集まったほうが、利用しやすいと考える。 ・ 駐車場を一箇所に集約すると、イベントにも活用できる。 ・ 被災した遺構を保存するなど、メモリアルホールという名称で、防災教育ができる施設、市民が交流できる施設があるとよい。
武田貴子委員	・ 私たちは津波を経験したので、避難が重要なことはわかっているが、100年後に災害を経験していない人が、避難できるようにしなければならない。避難路や避難場所の確保は、今回の整備で行う必要がある。道路は将来的にも骨格を変えないので、必要な施設である。来街者にもわかる避難経路が必要である。 ・ マップの中に、避難ルートや必要な防災意識を記載しているとよいと思う。 ・ 大船渡町は被災前から商業のまちで、行政機能は盛町にある。商店街の再生にプラスαがないと、集客は見込めない。ランドマークとなる観光資源が必要である。 ・ 津波防災拠点施設のグループホームであるが、海側には高齢者等が長い時間、滞在しないほうがよいと、山側に整備してほしい。 ・ 室内の軽運動場があるとよい。高齢者の介護予防の運動、レクリエーション、子どもの活動に使える、有事の際には、一次避難場所として活用できる。その上に展望台があり、ヘリポートを整備するとよい。 ・ 震災前の倍の高さの防潮堤が整備されるため、海が見えなくなる。津波も見えないので、展望台が必要である。展望台には、街並みが一望できる魅力がある。 ・ 客船飛鳥Ⅱの乗客からは、海から見るまちの美しさを教えてもらっている。高い建物はないほうがよい。 ・ 海側には運動できるグラウンド、ランニングコースのある公園があれば、地域の人、市外のスポーツ大会に来る人も集まり、商業に活気がでる。
6. 意見交換	
(1) オブザーバーからの意見・助言（各委員からの意見発表の概要）	

佐藤勝幸委員	【安全・安心について】 - 避難に関する意見は、概ね出揃った。 - 自動車避難の視点が、検討課題となる。津波復興拠点区域だけで解決できない課題であることから、地域防災計画も含め、市全体の課題として検討する。 - 拠点の中の避難の考え方は理解できたが、避難の教育をしっかり行い、将来につなげていくことが必要である。 【商業・業務機能について】 - まちの持続性に向けては、マタニティ、赤ちゃんの育児、総合的なアミューズメント施設などが提案された。 - 拠点がランドマークになるようにという視点でのご意見があり、軽運動、人が集まることのできる施設機能の提案があった。 - 景観の観点から電線類の地中化が提案された。安全性にも寄与することもあり、景観に配慮した夢のあるまちづくりを展開する意見をいただいた。 - 全天候型、防災教育・交流機能が提案された。 - 駐車場については、イベントスペースとしての活用も提案された。 - 高齢者施設については災害危険区域との関係もあるが、安全性を十分に検討することとする。デイサービスではなく、機能を限定せず、多様な人が活用できる施設という提案として、まとめていく。 - 商業施設の配置について、津波復興拠点整備事業は全て土地を分譲するのではなく、賃貸もできる、建物の床を市が貸すこともできる事業であるため、事業者の意向を踏まえて検討する。拡大エリアもあわせ、全体のボリューム、商業施設の集約の仕方等を検討する。
事務局	- 高齢者施設の機能については、災害危険区域内の建築制限の考え方と整合しないところがあったことをお詫びする。 - 大船渡駅周辺地区の住民は、高齢者は約7割、殆どが単身または2人世帯で、そのうち4割が戻ってきて住みたいという意向を持っている。全体が整備されるまでには時間がかかるため、生活再建をどのようにするかを検討する必要がある、たたき台に提案した。
土地利用課	公園の整備について、土地区画整理事業では、地区面積の3%以上の公園面積を確保する必要がある。公園の位置や規模はまだ未定で、検討中である。資料が準備でき次第、地元説明会等で、公園の配置や利用目的等をご説明していく。
事務局	相談窓口の一本化は、今後の検討課題である。
鈴木佑典委員	今回の津波の浸水高さを教えてほしいと、多くの人から要望をもらっている。浸水範囲、高さの表示板を設置してほしい。
事務局	対応したい。
伊勢徳雄委員	多くの委員から商業エリアの集積の意見がでたが、拠点整備イメージ図に変更の余地はあるか。商業者の声を反映させ、より使いやすく集客が見込めるように、という要望があった場合、今の図面を大幅に見直すことも考えられる。
事務局	- 図面はあくまでイメージ図であるため、検討の結果、大幅な見直しが必要である場合には対応できる。環境未来都市構想の中で取り入れられる意見も反映させる必要がある。 - 意見集約がむずかしい事項もあると考えられるため、ワーキングで方向性をいただいた後は、管理運営も含めた検討案を提示し、深めていく。具体的な提案をいただければ、案を積み上げていきたい。 - 次回は11月28日、場所は保健介護センターで開催する。機能についての検討を行うため、意見をもらいたい。
7. 総括	
事務局	(意見発表の概要について、委員に確認し、了承を得た。)